



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	296,427	18.2	29,901	26.2	32,561	29.1	19,650	33.2
25年3月期	250,763	△4.6	23,696	△26.2	25,212	△19.9	14,750	△22.9

(注) 包括利益 26年3月期 28,291百万円 (△3.8%) 25年3月期 29,397百万円 (41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.15	85.01	11.7	9.0	10.1
25年3月期	63.81	63.70	10.1	7.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	370,872	181,414	47.9	783.11
25年3月期	350,508	162,057	45.2	685.64

(参考) 自己資本 26年3月期 177,604百万円 25年3月期 158,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	36,396	△31,513	△10,105	8,117
25年3月期	33,061	△24,858	△10,006	12,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,774	18.8	1.9
26年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00	2,982	15.3	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		18.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	1.1	11,000	△34.3	11,000	△39.4	8,000	△26.0	35.27
通期	310,000	4.6	25,000	△16.4	25,000	△23.2	17,000	△13.5	74.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	242,075,556株	25年3月期	242,075,556株
26年3月期	15,283,615株	25年3月期	10,913,315株
26年3月期	230,763,417株	25年3月期	231,164,585株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	204,738	13.2	25,449	44.5	28,275	47.0	18,367	59.0
25年3月期	180,868	△3.3	17,615	△27.3	19,232	△20.8	11,552	△19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	79.59	79.46
25年3月期	49.97	49.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	307,315	147,805	48.0	650.55				
25年3月期	303,207	137,847	45.4	595.19				

(参考)自己資本 26年3月期 147,539百万円 25年3月期 137,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年5月8日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、政府の経済対策の効果もあり円安・株価の上昇等が進み、国内経済に緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務不安の長期化や新興国の景気減速など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,964億27百万円となり、前期に比べて456億65百万円の増収、連結営業利益は299億1百万円と前期に比べて62億4百万円の増益、連結経常利益は325億61百万円と前期に比べて73億49百万円の増益となりました。

また、連結当期純利益は196億50百万円と前期に比べて49億円の増益となり、過去最高益を達成いたしました。

区 分	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	296,427	100.0	250,763	100.0	45,665	18.2
エラストマー素材事業	184,351	62.2	164,028	65.4	20,323	12.4
高機能材料事業	64,154	21.6	51,411	20.5	12,743	24.8
その他の事業	50,798	17.1	37,508	15.0	13,290	35.4
消去又は全社	△2,876	△0.9	△2,185	△0.9	△691	31.6

区 分	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	29,901	10.1	23,696	9.4	6,204	26.2
経常利益	32,561	11.0	25,212	10.1	7,349	29.1
当期純利益	19,650	6.6	14,750	5.9	4,900	33.2

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、海外子会社における市況の悪化等の影響があったものの、円安を背景にした拡販が進み販売数量を伸ばしたことから、全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向けの販売が振るわなかった一方、樹脂改質向けや一般工業用途向けの国内販売が堅調に推移したことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化成品関連では、国内市場における石油樹脂および熱可塑性エラストマーの販売低調の影響はあったものの、モノマー販売が期を通じて堅調に推移し、円安を背景に海外市場での販売も好調だったことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて203億23百万円増加し1,843億51百万円、営業利益は前期に比べて2億73百万円減少し193億22百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、輸出を中心に医療用途・光学レンズ用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連でも、テレビ向け光学フィルムが好調で販売数量および売上高を伸ばしたことから、高機能樹脂および部材全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

情報材料関連では、電池材料の販売は好調でしたが、電子材料やトナー等の売上高は前期を下回りました。この結果、情報材料全体の売上高、営業利益はともに前期を下回りました。

化学品関連では、円安の影響に加え、特殊化学品において拡販活動が進んだことにより、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて127億43百万円増加し641億54百万円、営業利益は前期に比べて65億9百万円増加し91億21百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、商事部門の販売が増加したことおよび塗料事業の子会社化などにより、全体の売上高は前期に比べて132億90百万円増加し507億98百万円、営業利益は前期に比べて1百万円減少し14億88百万円となりました。

③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、政府の経済対策の効果等により国内経済の回復が期待される一方、消費税増税後の影響や新興国の景気減速などへの懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は100円/\$、ナフサ価格は68,000円/KLを前提として、売上高3,100億円(前期比4.6%増)、営業利益250億円(同16.4%減)、経常利益250億円(同23.2%減)、当期純利益170億円(同13.5%減)を見込んでおります。

(連結)

区 分	平成27年3月期		平成26年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	310,000	100.0	296,427	100.0	13,573	4.6
エラストマー素材事業	196,400	63.4	184,351	62.2	12,049	6.5
高機能材料事業	64,600	20.8	64,154	21.6	446	0.7
その他の事業	51,100	16.5	50,798	17.1	302	0.6
消去又は全社	△2,100	△0.7	△2,876	△0.9	776	△27.0

区 分	平成27年3月期		平成26年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	25,000	8.1	29,901	10.1	△4,901	△16.4
経常利益	25,000	8.1	32,561	11.0	△7,561	△23.2
当期純利益	17,000	5.5	19,650	6.6	△2,650	△13.5

(2) 財政状態に関する分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,061	36,396	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,858	△31,513	△6,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△10,105	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	1,223	497
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△1,077	△3,999	△2,921
現金及び現金同等物の期首残高	13,192	12,115	△1,077
現金及び現金同等物の期末残高	12,115	8,117	△3,999

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億99百万円（前年度比33.0%減）減少し、81億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は363億96百万円となり、前連結会計年度に比べ33億36百万円の増加（前年度比10.1%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、仕入債務の純減少額が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は315億13百万円となり、前連結会計年度に比べ66億55百万円の資金支出の増加（前年度比26.8%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は101億5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億円の資金支出の増加（前年度比1.0%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有利子負債の純減少額が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	37.2	39.5	42.5	45.2	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	45.9	61.0	56.8	64.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	1.5	2.1	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.0	41.2	30.7	35.1	46.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、平成26年3月期の期末配当につきましては、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。この結果、年間配当金は中間配当金を含めると1株につき13円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円とし、年間では1株につき14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念としております。この理念を具体化するものが、「スピード」、「対話」、「社会貢献」であり、この3本柱のもと「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオン」を目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」及び具体的な行動指針である「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画『SZ-20（エスゼット20）』推進の最終年度として、「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、全社事業戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでまいりました。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、タイやシンガポールなどでグローバル生産拠点の建設を進める一方で、汎用製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐えうる製品の研究開発、上市を進めてまいりました。また、高機能材料事業では、重点3事業分野（情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス）での研究開発や上市を早めることにより、事業拡大を進めてまいりました。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）」を育み強化する取り組みとして「たいまつ活動」を推進してまいりました。「たいまつ活動」とは、当社独自の風土改革活動であり、一人ひとりが「わたしは何を大切にしたいのか」「わたしは何をしたいのか」「わたしはどうなりたいたいか」を言葉にして、気づき、考え、行動し、「2020年のありたい姿」を実現していく活動です。このように、一人ひとりが変わっていく状態を、たいまつに火を灯し、たくさんの火に拡げていくことに喩え、熱い想いを込めて「たいまつ活動」と名付けています。

当社グループでは、平成26年度からスタートする新中期経営計画を『2020年のありたい姿』の実現に向けた第2フェーズとして位置づけ、平成32年度（2020年度）に売上高5,000億円を達成することを目標として掲げております。第2フェーズ期間（平成26年度から平成28年度まで）では、「2020年のありたい姿」の実現に向けて、従来のやり方・考え方を抜本的に見直して会社を変えていくことに着目し、改革・改善を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 12,216	※4 9,105
受取手形及び売掛金	69,299	71,060
商品及び製品	43,145	44,659
仕掛品	3,826	4,099
原材料及び貯蔵品	9,607	12,201
未収入金	※6 31,916	※6 30,303
繰延税金資産	2,703	3,721
その他	3,019	3,294
貸倒引当金	△75	△45
流動資産合計	175,656	178,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,817	38,953
機械装置及び運搬具(純額)	35,126	45,319
土地	18,042	18,192
建設仮勘定	16,751	14,109
その他(純額)	4,200	6,148
有形固定資産合計	※1,※4,※8 108,937	※1,※4,※8 122,721
無形固定資産		
その他	6,577	5,943
無形固定資産合計	※8 6,577	※8 5,943
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 51,971	※2,※4 56,030
退職給付に係る資産	—	293
繰延税金資産	901	536
その他	※2 6,773	※2 7,247
貸倒引当金	△306	△295
投資その他の資産合計	59,338	63,812
固定資産合計	174,852	192,476
資産合計	350,508	370,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 73,953	※4 64,769
短期借入金	※4 20,156	※4 30,302
コマーシャル・ペーパー	7,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,923	8,929
賞与引当金	1,657	1,813
その他の引当金	123	2,632
その他	17,747	20,223
流動負債合計	134,560	133,668
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※4 29,327	※4 20,263
繰延税金負債	8,059	8,290
退職給付引当金	11,549	—
退職給付に係る負債	—	12,368
その他の引当金	1,762	507
その他	3,194	4,361
固定負債合計	53,891	55,789
負債合計	188,451	189,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,372	18,514
利益剰余金	115,836	132,476
自己株式	△8,108	△12,734
株主資本合計	150,312	162,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,848	15,081
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△5,468	2,261
年金負債調整額	△2,199	—
退職給付に係る調整累計額	—	※9 △2,205
その他の包括利益累計額合計	8,182	15,136
新株予約権	262	266
少数株主持分	3,301	3,545
純資産合計	162,057	181,414
負債純資産合計	350,508	370,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	250,763	296,427
売上原価	※1 180,624	※1 213,307
売上総利益	70,139	83,120
販売費及び一般管理費	※2,※3 46,442	※2,※3 53,219
営業利益	23,696	29,901
営業外収益		
受取利息	104	100
受取配当金	1,119	1,268
為替差益	1,345	1,991
物品売却益	462	490
雑収入	920	581
営業外収益合計	3,949	4,430
営業外費用		
支払利息	934	724
休止固定資産減価償却費	1,330	630
雑損失	170	416
営業外費用合計	2,434	1,770
経常利益	25,212	32,561
特別利益		
投資有価証券売却益	—	334
負ののれん発生益	119	159
関係会社株式売却益	212	—
受取補償金	251	—
その他	24	51
特別利益合計	605	544
特別損失		
固定資産処分損	353	479
投資有価証券評価損	483	64
その他	1,558	35
特別損失合計	2,394	577
税金等調整前当期純利益	23,423	32,528
法人税、住民税及び事業税	7,235	12,752
法人税等調整額	1,023	△217
法人税等合計	8,257	12,535
少数株主損益調整前当期純利益	15,166	19,992
少数株主利益	416	343
当期純利益	14,750	19,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,166	19,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,657	△741
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	3,738	7,929
年金負債調整額	△162	1,111
その他の包括利益合計	※ 14,231	※ 8,298
包括利益	29,397	28,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,816	27,707
少数株主に係る包括利益	582	583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,372	103,861	△8,104	138,340
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			14,750		14,750
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,976	△4	11,972
当期末残高	24,211	18,372	115,836	△8,108	150,312

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,210	1	△9,063	△2,037	—	△5,889	228	2,801	135,480
当期変動額									
剰余金の配当									△2,774
当期純利益									14,750
自己株式の処分									1
自己株式の取得									△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,638	△2	3,596	△162	—	14,071	33	501	14,605
当期変動額合計	10,638	△2	3,596	△162	—	14,071	33	501	26,577
当期末残高	15,848	△0	△5,468	△2,199	—	8,182	262	3,301	162,057

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,372	115,836	△8,108	150,312
当期変動額					
剰余金の配当			△3,009		△3,009
当期純利益			19,650		19,650
自己株式の処分		△7		54	46
自己株式の取得				△5,007	△5,007
株式交換による変動額		149		327	476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	142	16,640	△4,626	12,155
当期末残高	24,211	18,514	132,476	△12,734	162,467

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,848	△0	△5,468	△2,199	—	8,182	262	3,301	162,057
当期変動額									
剰余金の配当									△3,009
当期純利益									19,650
自己株式の処分									46
自己株式の取得									△5,007
株式交換による変動額									476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△768	△1	7,729	2,199	△2,205	6,955	4	244	7,202
当期変動額合計	△768	△1	7,729	2,199	△2,205	6,955	4	244	19,358
当期末残高	15,081	△1	2,261	—	△2,205	15,136	266	3,545	181,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,423	32,528
減価償却費	18,122	17,068
のれん償却額	—	629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△334	△12,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131	111
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,306	1,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,736
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,368
支払利息	934	724
売上債権の増減額 (△は増加)	3,549	1,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	△1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,955	△12,278
その他	△477	3,792
小計	38,716	43,241
利息及び配当金の受取額	1,222	1,355
利息の支払額	△941	△790
補助金の受取額	776	267
法人税等の支払額	△6,712	△7,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,061	36,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,186	△24,535
有形固定資産の売却による収入	59	855
無形固定資産の取得による支出	△747	△913
投資有価証券の取得による支出	△327	△6,520
投資有価証券の売却による収入	212	1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,728	—
貸付けによる支出	△963	△680
貸付金の回収による収入	582	354
定期預金の純増減額 (△は増加)	27	△783
長期前払費用の取得による支出	△338	△680
その他	△450	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,858	△31,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,603	△2,581
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	△2,000
長期借入れによる収入	1,050	7,283
長期借入金の返済による支出	△12,512	△4,610
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△5,008
配当金の支払額	△2,773	△3,005
少数株主への配当金の支払額	△24	△30
その他	△139	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△10,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	1,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,077	△3,999
現金及び現金同等物の期首残高	13,192	12,115
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,115	※ 8,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,696百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,118百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.93円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	263,417百万円	278,967百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,645百万円	1,800百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,934	1,967

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,266百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	2	0

※4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	60	(100)	5	(100)
建物及び構築物	748	(516)	—	(—)
機械装置及び運搬具	559	(559)	—	(—)
土地	3,512	(1,916)	25	(—)
投資有価証券	1,003	(—)	565	(—)
計	5,882	(2,991)	595	(—)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
支払手形及び買掛金	2,728	(100)	2,810	(100)
長期借入金(※1)	1,692	(1,125)	5	(—)
その他(※2)	6,907	(—)	6,007	(—)
計	11,327	(1,125)	8,822	(—)

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス(株)の銀行取引に係る債務であります。

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(株)TFC	1,100	(株)TFC	880	百万円
従業員	173	従業員	148	
その他2社	95	その他2社	84	
計	1,368	計	1,112	

※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	370	615
	百万円	百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000	10,000
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	10,000

※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,350	2,350
	百万円	百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,217百万円	3,082百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	6,898百万円	8,564百万円
従業員給料手当	8,489	9,795
研究開発費	11,895	12,661
賞与引当金繰入額	808	961
退職給付費用	679	775

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,895百万円	12,661百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,963百万円	△924百万円
組替調整額	479	△313
税効果調整前	16,442	△1,238
税効果額	△5,785	497
その他有価証券評価差額金	10,657	△741
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	△1
組替調整額	△2	-
税効果調整前	△3	△1
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,738	7,929
為替換算調整勘定	3,738	7,929
年金負債調整額：		
当期発生額	△597	1,461
組替調整額	334	346
税効果調整前	△263	1,807
税効果額	101	△696
年金負債調整額	△162	1,111
その他の包括利益合計	14,231	8,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	10,906	7	0	10,913
合計	10,906	7	0	10,913

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				262
連結子会社	—		—				—
合計			—				262

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,387	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	10,913	4,883	512	15,283
合計	10,913	4,883	512	15,283

（注）自己株式の数の増加は公開買付けによる取得及び单元未満株式の買取りによる増加であり、減少は株式会社トウペの完全子会社化に伴う株式交換及びストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—				266
連結子会社	—		—				—
合計			—				266

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,622	7	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	12,216百万円	9,105百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△101	△989
現金及び現金同等物	12,115	8,117

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,922	20,461	25,461
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,922	20,461	25,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,292	4,222	△930
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,292	4,222	△930
合計		49,214	24,683	24,531

当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,207	26,336	23,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,207	26,336	23,871
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,913	3,522	△609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,913	3,522	△609
合計		53,120	29,858	23,263

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	1,421	334	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,421	334	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)

投資有価証券について483百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)

投資有価証券について64百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度を併用しております。

また、当社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型年金制度を有しております。

一部在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務(百万円)	△22,285
ロ. 年金資産(百万円)	8,820
ハ. 退職給付引当金(百万円)	11,549
ニ. 前払年金費用(百万円)	△45
<hr/>	
差引(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	△1,961
<hr/>	
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	△2,141
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	180
<hr/>	
(ホ+ヘ)(百万円)	△1,961

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(百万円)	660
ロ. 利息費用(百万円)	569
ハ. 期待運用収益(百万円)	△485
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	837
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△61
<hr/>	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,520
<hr/>	
ト. 確定拠出年金の掛金(百万円)	489
<hr/>	
計	2,009

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ 割引率

1.0～4.5%

ハ 期待運用収益率

1.0～7.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

9～13年（当社及び在外連結子会社によるものであります。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として9年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,285百万円
勤務費用	904
利息費用	679
数理計算上の差異の発生額	△988
退職給付の支払額	△925
その他	2,499
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>24,455</u>

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,820百万円
期待運用収益	680
数理計算上の差異の発生額	△34
事業主からの拠出額	842
退職給付の支払額	△592
その他	2,664
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>12,380</u>

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,930百万円
年金資産	△12,380
	551
非積立型制度の退職給付債務	11,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,075
退職給付に係る負債	12,368百万円
退職給付に係る資産	△293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,075

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	904百万円
利息費用	679
期待運用収益	△680
数理計算上の差異の費用処理額	748
過去勤務費用の費用処理額	△60
確定給付制度に係る退職給付費用	1,590

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△221百万円
未認識数理計算上の差異	3,387
合計	3,166

- (6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58%
株式	37%
現金及び預金	4%
その他	1%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0～5.0%
長期期待運用収益率	1.0～7.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、567百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	946百万円	713百万円
減損損失	857	824
投資有価証券	671	581
未実現損益	860	1,079
未払事業税	339	631
賞与引当金	694	691
退職給付引当金	4,607	—
退職給付に係る負債	—	4,751
修繕引当金	424	923
資産除去債務	256	250
繰越欠損金	1,500	1,267
その他	1,200	1,082
繰延税金資産小計	12,352	12,791
評価性引当額	△3,641	△3,524
繰延税金資産合計	8,711	9,267
繰延税金負債		
減価償却費	△1,243	△1,706
土地	△1,406	△1,406
固定資産圧縮積立金	△452	△422
留保利益	△989	△1,309
その他有価証券評価差額金	△8,705	△8,137
その他	△371	△321
繰延税金負債合計	△13,167	△13,300
繰延税金資産(負債)の純額	△4,455	△4,033

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,703百万円	3,721百万円
固定資産—繰延税金資産	901	536
固定負債—繰延税金負債	△8,059	△8,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
税額控除	△3.8	
評価性引当額	1.3	
在外連結子会社留保利益	1.1	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,363	51,411	213,774	36,989	250,763	—	250,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,665	—	1,665	519	2,185	△2,185	—
計	164,028	51,411	215,439	37,508	252,947	△2,185	250,763
セグメント利益	19,595	2,613	22,208	1,489	23,698	△1	23,696
セグメント資産	179,797	71,878	251,675	29,199	280,874	69,634	350,508
その他の項目							
減価償却費	6,681	9,720	16,401	73	16,474	1,648	18,122
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,333	5,040	20,373	433	20,806	2,683	23,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産71,756百万円及びセグメント間消去△2,122百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	181,852	64,154	246,006	50,421	296,427	—	296,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499	—	2,499	377	2,876	△2,876	—
計	184,351	64,154	248,505	50,798	299,303	△2,876	296,427
セグメント利益	19,322	9,121	28,444	1,488	29,932	△31	29,901
セグメント資産	192,704	76,687	269,391	28,021	297,412	73,460	370,872
その他の項目							
減価償却費	7,378	7,380	14,759	324	15,083	1,985	17,068
のれんの償却額	629	—	629	—	629	—	629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,788	12,053	24,841	386	25,227	1,884	27,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産75,707百万円及びセグメント間消去△2,247百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
136,711	22,966	25,198	63,140	2,748	250,763

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
88,950	6,270	1,053	12,664	108,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
153,452	25,898	31,130	83,015	2,932	296,427

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
93,785	7,606	1,382	19,948	122,721

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	202	1,338	—	1,540

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	2,940	—	—	2,940

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	629	—	—	629
当期末残高	2,722	—	—	2,722

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 10.2%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	17,224	売掛金	9,788

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、平成24年11月13日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%以上を有する主要株主となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.5%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	15,972	売掛金	8,284

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	685.64円	783.11円
1株当たり当期純利益金額	63.81円	85.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.70円	85.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,750	19,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,750	19,650
期中平均株式数(千株)	231,164	230,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	376	372
(内、ストックオプション)(千株)	(376)	(372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月27日付)

新任取締役候補

社外取締役 北畑 隆生 (現 株式会社神戸製鋼所取締役)